災害時に役立つ！手のひらサイズの携帯トイレ「ぽけっトイレ」とは？

被災地の困りごとの中で必ず上位に挙げられるのは「トイレ問題」です。日本は災害大国であるにもかかわらず、災害時に使える簡易トイレの備蓄率が進んでいない状況があります。それを打開すべく開発されたのが、極小サイズなのに高機能な携帯型ポケットトイレ。今年初めに地震被害に遭った能登半島でも活躍した本製品を、コケナワホールディングス株式会社 常務取締役社長の橋本 総一郎氏に説明していただきました。

point 災害時の困りごとの盲点！ 携帯トイレでトイレ問題を解決

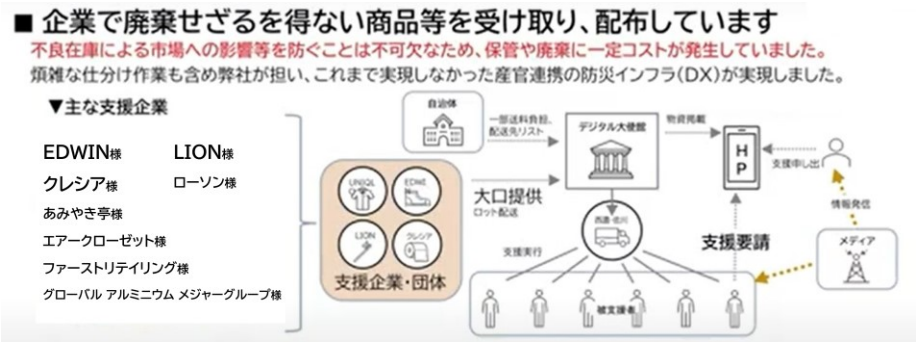
被災により避難生活をしている方々の大きな困りごとの1つにトイレ問題がある。東日本大震災では間接的な災害関連死が3,800名にも上り、その中の死因の1つが不衛生なトイレ環境による甚大な健康被害と言われている。被災時には少なくとも15回分のトイレ環境が求められているにもかかわらず、現在の備蓄割合は約7%しかないのが実情だ。 備蓄が進まない理由としては、従来の簡易トイレは大きすぎて保管スペースがないことが挙げられる。そこで同社では、このトイレ問題を解決する手のひらサイズの携帯トイレ「ぽけっトイレ」を開発。このトイレは大小の両方に対応している。

同梱物には、間口の大きなビニール排泄袋、そのまま使える凝固剤（活性炭入り）、封印が簡単な防臭袋、手洗い用除菌水の4点。備蓄が容易に行え、かさ張らずに携行にも適しているメリットがあるため、防災以外にも介護、登山、レジャーでも利用できる。いざというときの災害だけでなく、日常使いにも利用できるため無駄になることもない。

point 被災者と支援者を繋ぐマッチングにより取りこぼしのない支援

同社は、防災用品の企画・開発・販売を手掛けるベンチャーだが、人道支援の事業も行っている。近年、日本国内では地震や台風以外にも、集中豪雨や豪雪などの複合被害が相次いでいる。水道管などのインフラの老朽化や大規模な断水なども全国的に大きな問題になっている。そこで同社では「防災×DX」によって災害関連死をゼロにするというミッションを掲げ、被災者と支援者をつなぐマッチングプラットフォーム「デジタル大使館」を運営している。従来の被災地支援はプッシュ型で、現地で必要と思われる水や衣料などの物資を個々の企業が送っていた。しかし、必要なものだけでなく、不必要なものがあり、余ってしまうケースも散見されていた。

このような課題を解決するために、同社では行政と支援者が被災地のニーズを把握し、物流の混乱がないように必要なものだけを取りこぼさずに行き届かせる仕組みを構築。提携企業で廃棄せざるを得ない商品を同社が受け取り、それらが欲しいとWeb上で表明した被災者の方々に向けて配布している。主な実績としては、愛知県庁や名古屋市と連携しながら、能登半島の支援を実施したり、戦争で被害を受けたウクライナ避難民への支援なども行ってきた。



橋本 総一郎
（はしもとそういちろう）氏
コケナワホールディングス
株式会社 常務取締役社長

2020年、コンサルティング会社に新卒で入社。2022年、株式会社コケナワ（現コケナワホールディングス株式会社）に入社、社長就任。携帯トイレ製品「ぽけっトイレ」を全国約2万3000店舗へ広げ、さらなる拡大に奔走中。

問合せ先
一般社団法人SDGsデジタル社会推進機構（ODS）
info@ods.or.jp
※お問い合わせの際には「ウェビナー通信を見た」とお伝えください

コケナワホールディングス株式会社
取り組みページ